

標準開示フォーマット（特定非営利活動法人用）

報告年月日

平成24年3月7日

報告者氏名

藤元 隆

当該法人における役職

理事長

1. 組織情報

■ 法人名称

特定非営利活動法人エコワールドきりしま

■ 所轄庁

地域生活部生活・文化課

■ 主たる事務所の所在地

宮崎県小林市細野464番地（小林市役所第3別館2F）

■ 従たる事務所の所在地

宮崎県小林市細野455-1番地（小林市役所第4別館1F）

■ 代表者氏名

理事長 藤元 隆

■ 法人設立登記年月日

平成21年6月16日

■ 定款に記載された目的

北きりしまを中心に豊かで多様な生態系を有する自然環境の保全と、啓発・普及に向けた活動を行うと共に関係する団体と協働し、資源循環型社会の実現を目指す。又、地域の振興を推進するため、NPO等市民活動や活動団体の活性化を促進することにより、公共の福祉の増進に寄与することを目的に設立

■ 活動分野

保健・医療・福祉 社会教育 まちづくり
学術・文化・芸術・スポーツ 環境の保全 災害救援
地域安全 人権・平和 国際協力
男女共同参画社会 子どもの健全育成 情報化社会
科学技術の振興 経済活動の活性化 職業能力・雇用機会
消費者の保護 連絡・助言・援助

■ 事業活動の概要
(400字以内)

1. 活動の実績

- 1) 市民活動団体の企画力向上研修
- 2) 市民活動団体のネットワーク研修
- 3) NPO会計基準の研修
- 4) 日本財団 資金力活用研修
- 5) トヨタ財団 資金力活用研修
- 6) 助成金等の申請、プレゼン研修
- 7) 東日本大震災緊急支援活動報告事業

2. 行政と協働・・・宮崎県、小林市、えびの市、高原町、都城市、霧島市、湧水町

- 1) パートナシップ創造事業
- 2) オピニオン育成・強化事業
- 3) 湧水環境科学事業

3. 事業団との協働・・・日本財団

- 1) 第一次東日本大震災緊急支援事業・・・国境なき医師団、南三陸町、栗原市

- 2) 第二次東日本大震災緊急支援事業・・・石巻市（井上技研・介護施設）、気仙沼市、山本町
- 3) 第三次東日本大震災緊急支援事業・・・石巻市（井上技研・介護施設）
- 4. 大学と協働・・・熊本大学大学院水文学部、南九州大学
 - 1) 霧島連山の湧水環境科学事業
- 5. 社会福祉協議会と協働・・・宮崎県社協、小林市社協、高原町社協
 - 1) 高原町災害ボランティアセンター本部運営
 - 2) 地域医療を考える会・・・座談会 3 4 会場 1,200 名参加
 - 3) 雲仙普賢岳・防災研修コーディネート

公開用電話番号 ■ファクス

■ ホームページ ■ メールアドレス

■ 常勤職員数

■ 認定 (認定NPO法人の場合は、チェックを入れ、以下の項目も入力)

認定年月日 認定満了日

相対値基準 絶対値基準 条例指定 仮認定

■ 閲覧書類の添付 定款

	事業報告書	財産目録	貸借対照表	活動計算書／ 収支計算書
平成22年度	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※閲覧書類がインターネットで公開されている団体につきましては、当該ウェブページのURLを御記入ください。

2. 財務情報

■ 事業年度（直近の決算）

■ 活動計算書／収支計算書

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益計	1,176,415	0	1,176,415
1. 受取会費	507,500	0	507,500
2. 受取寄附金	318,900	0	318,900
3. 受取民間助成金	0	0	0
4. 受取公的補助金	350,000	0	350,000
5. 自主事業収益 (うち介護事業収益)		0	
6. 受託事業収益 (うち公益受託収益)		0	
7. その他収益	15	0	15
II 経常費用計	1,159,494		1,159,494
1. 事業費 (うち人件費)	350,000	0	350,000
2. 管理費 (うち人件費)	809,494	0	809,494
	0	0	0

Ⅲ当期経常増減額		0
Ⅳ経常外収益計		0
Ⅴ経常外費用計		0
Ⅵ経理区分振替額		0
Ⅶ当期正味財産増減額		0
Ⅷ前期繰越正味財産額		0
Ⅸ次期繰越正味財産額		0

■ 貸借対照表

平成23年3月31日現在

I 資産の部	
1. 流動資産	862,921
2. 固定資産	
資産合計	862,921

II 負債の部	
1. 流動負債	846,000
2. 固定負債	
負債合計	846,000
III 正味財産の部	
正味財産合計	16,921
負債及び正味財産合計	862,921

■ 準拠している会計基準 NPO法人会計基準

その他（その会計基準名）……………

■ 監査の実施 監事監査

定 款

特定非営利活動法人エコワールドきりしま

特定非営利活動法人エコワールドきりしま 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人エコワールドきりしまという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を小山市大字細野464番地市役所第三別館2階に置く。

(目的)

第3条 この法人は、北きりしまを中心に、豊かで多様な生態系を有する自然環境の保全と、啓発・普及に向けた活動を行うと共に関係する団体と協働し、資源循環型社会の実現を目指す。又、地域の振興を推進するため、NPO等市民活動や活動団体の活性化を促進することにより、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健・医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 環境の保全を図る活動
- (5) 災害救援活動
- (6) 国際協力の活動
- (7) 科学技術の振興を図る活動
- (8) 経済活動の活性化を図る活動
- (9) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (10) 消費者の保護を図る活動
- (11) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 地域振興に係るNPO等、市民活動や団体の活性化を促進するための、企画・運営、コーディネート事業
 - ② ボランティア活動等のネットワーク化に関する広報・啓発事業
 - ③ 霧島(もり)の自然環境保全と地域振興に貢献する活動助成に関する事業
 - ④ 地域住民や団体及び自治体並びに企業等に対する支援事業
 - ⑤ その他目的を達成するために必要な事業

第2章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同し、この法人の運営及び事業を推進する個人及び団体。
- (2) 準会員 この法人の目的に賛同し、この法人の活動に参加する個人及び団体。
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、この法人の活動を援助する個人及び団体。

(入会)

第7条 正会員になろうとするものは、入会申込書を理事長に提出し、理事会の承認を受けなければならない。

- 2 理事会は、正当な理由がない限り、そのものの入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、第1項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届を提出したとき。
- (2) 本人が死亡、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会できる。

(除名)

第11条 会員が、次の各号のいずれかに該当するときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又はこの法人の目的に反する行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 退会し、又は除名された会員が既に納入した入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第3章 役員及び顧問

(種類及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以内
 - (2) 監事 1人以上3人以内
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人ないし2人を副理事長とする。

(選任)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選により定める。
- 3 総会が招集されるまでの間において、補欠または増員のため理事または監事を緊急に選任する必要がある時は、第1項の規定にかかわらず、理事会の議決により、これを選任することができる。この場合においては、当該理事会開催後最初に開催する総会において承認を受けなければならない。
- 4 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を統括する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、業務を処理するとともに、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長が理事会の議決を経て定めた順序により、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合は、これを総会または所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠として選任された役員の任期は、前任者の残任期間とし、増員により選任された役員の任期は現任者の残任期間とする。
- 4 役員は、辞任し、又は任期が満了した場合においても、任期満了後最初に開かれる総会で後任者が承認され就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞

なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、理事会において理事総数の4分の3以上の議決により、これを解任することができる。

(1) 心身の故障のために職務の執行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

2 前項の規定により解任しようとするときは、その役員にその旨をあらかじめ通知するとともに、解任の議決を行う理事会において、その役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し、必要な事項は、理事長が総会の議決を経て別に定める。

第4章 総会

(種別及び構成)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会とする。

2 総会は正会員をもって構成する。

(権能)

第21条 総会は、この定款に別に定めるもののほか、この法人の運営に関する重要な事項を議決する。

(開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認めたとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的たる事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から起算して30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するには、正会員に対し、総会の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示した書面をもって、開会の日の7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第24条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第25条 総会は、正会員総数の過半数以上の出席がなければ開会することはできない。

(議決)

第26条 総会の議事は、この定款に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。この場合において、議長は、会員として議決に加わる権利を有しない。

2 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の3分の2以上の同意があった場合は、この限りではない。

3 議決すべき事項につき特別な利害関係を有する正会員は、当該事項の議決に加わるることができない。

(書面表決等)

第27条 やむを得ない理由のために総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知した事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の代理人は、表決しようとするときは、あらかじめ代理権を証する書面を総会ごとに議長に提出しなければならない。

3 第1項の規定により表決権を行使した正会員は、第25条及び前条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。

(議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員の現在数

(3) 総会に出席した正会員の数（書面表決者又は表決委任者がある場合には、その数を付記すること。）

(4) 審議事項

(5) 議事の経過の概要及び議決の結果

(6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録については、議長のほか出席した正会員のうちからその総会において選任された2名以上の議事録署名人が署名押印しなければならない。

第5章 理事会

(構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

2 監事は理事会に出席し意見を述べることができる。

(権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (2) 総会に付議すべき事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

第31条 理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は前条第2号又は第3号の規定による請求があったときは、その日から起算して14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するには、理事に対し、理事会の目的たる事項及びその内容並びに日時及び場所を示した書面をもって、開催の日の5日前までに通知しなければならない。ただし、緊急に招集の必要がある時は、理事の過半数の同意を得て、この期間を短縮することができる。

(議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。但し、理事長が指名した場合は、その者があたる。

(定足数)

第34条 理事会は、理事総数の過半数以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第35条 理事会の議事は、この定款に定めるもののほか、出席した理事の過半数をもって可決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

- 2 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席理事の2分の1以上の同意があった場合は、この限りではない。
- 3 議決すべき事項につき特別な利害関係を有する理事は、当該事項の議決に加わることができない。

(書面表決等)

第36条 やむを得ない理由のために理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知した事項について、書面をもって表決することができる。

- 2 前項の規定により表決権を行使した理事は、第35条及び前条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。

(議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事の現在数
 - (3) 理事会に出席した理事の数（書面表決者がある場合には、その数を付記すること。）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録については、議長のほか出席した理事のうちからその理事会において選任された2名以上の議事録署名人が署名押印しなければならない。

第6章 資産及び会計

（資産の構成）

第38条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 資産から生じる収入
- (6) その他の収入

（資産の区分）

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する事業とその他の事業に関する資産とする。

（資産の管理）

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その管理方法は、理事長が理事会の議決を経て別に定める。

（会計の原則）

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

（会計の区分）

第42条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計とする。

（事業計画及び予算）

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

2 事業計画及び予算の軽微な変更は、理事会の議決を経て行うことができる。この場合において、理事長は、変更した内容について、総会に報告しなければならない。

(暫定予算)

第44条 前条第1項の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、新たな予算が成立する日まで前事業年度の予算に準じ収入し、又は支出することができる。

2 前項の規定による収入又は支出は、新たに成立した予算の収入又は支出とみなす。

(事業報告及び決算など)

第45条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を経て、総会の議決を得なければならない。

2 前項の議決を経た事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、事業年度の役員の名簿、役員のうち前年に報酬を受けたものの名簿、社員のうち10名以上の名簿を添えて、当該事業年度終了後3ヶ月以内に所轄庁に提出しなければならない。

(余剰金の処分)

第46条 この法人の決算において、余剰金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第47条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ所轄庁の認証を得なければならない。

2 前項の規定に関わらず、法第25条第3項に規定する軽微な事項に係る定款の変更を行った場合には、遅滞なくその旨を所轄庁に届けなければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立認証の取消し

2 前項第1号の事由により解散するときは、正会員総数の3分の2以上の議決を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(清算人の選任)

第50条 この法人が解散したとき(合併又は破産による解散を除く。)は、理事が清算人となる。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散したとき（合併又は破産による解散を除く。）に存する残余財産は、総会において正会員総数の過半数の議決を経て、特定非営利活動法人、社会福祉法人または地方公共団体に譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ所轄庁の認証を得なければならない。

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第8章 事務局

(事務局)

第54条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局を置く。

2 事務局には、事務局長その他の職員を置く。

3 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項については、理事長が理事会の議決を経て別に定める。

第9章 雑則

(委任)

第55条 この定款の施行についての必要な事項は、理事長が理事会の議決を経て別に定める。

附則

1 この法人の設立当初の役員は、第14条第1項の規定にかかわらず、次に掲げる者とする。

理事長 藤元 隆

副理事長 嶋田 順一

理事 神之菌 司

理事 末山 勝己

監事 段 康彦

2 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成22年度総会終了の日までとする。

3 この法人の設立当初の事業年度の事業計画及び予算は、第43条第1項にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から平成22年3月31日までとする。

5 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

6 この定款は平成21年12月1日一部改正し施工する。

7 この法人の設立当初の正会員の入会金及び会費は、第8条の規定に関わらず、別表に掲げる額とする。

別表(第8条関係)

	正 会 員		準 会 員		賛 助 会 員	
	個 人	団 体	個 人	団 体	個 人	団 体
入 会 金	—□	—□	—□	—□		
	3,000円 (—□以上)	5,000円 (—□以上)	3,000円 (—□以上)	5,000円 (—□以上)		
年 会 費	—□	—□	—□	—□	—□	—□
	5,000円 (—□以上)	10,000円 (—□以上)	5,000円 (—□以上)	10,000円 (—□以上)	10,000円 (—□以上)	10,000円 (—□以上)